

2018.4.9

## 混迷の度を深めるトランプ政権と米中貿易摩擦・北朝鮮問題

<2018年3月4日～21日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

### <主なポイント>

- ゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長（3月8日辞任）、レックス・ティラーソン国務長官（3月13日辞任）、ハーバート・マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）（3月15日辞任報道、正式発表は22日）の3人が次々と辞任した。
- この間、トランプ大統領は金正恩委員長との会談を独断で了承したほか、通商拡大法232条およびスーパー301条により中国との貿易摩擦が表面化した。これらの決定はいずれも多くの有識者が強い疑念を抱くものばかりであり、政策運営は一段と混迷の度合いが深まり、ますます予想不可能なものとなっているとの見方が支配的である。
- トランプ政権は昨年1月の発足以来、内政、外交、人事、予算等あらゆる面において以前の米国では考えられない支離滅裂で予測不能な政策が実施されている。これまで世界秩序形成をリードしてきた米国の姿勢とは大きく異なるこれらの政策決定により、国際社会における米国の信頼は急落している。
- トランプ大統領の支持者は政策運営上の深刻な問題点を殆ど気にしておらず、トランプ大統領の支持率は昨年4月以降、40%前後でほぼ安定的に推移している。
- トランプ大統領は支離滅裂な政策運営に対する国内外の有識者からの批判や国際社会における米国の信頼低下は殆ど眼中になく、選挙区のトランプ支持者層が喜ぶことを短期的な視点で次々と打ち出し続けていると見られている。
- 昨秋以降の半年間でワシントンDCの中国に対する雰囲気は非常に暗く、否定的な見方になった。その背景は、中国がルールに基づく国際秩序を蝕んでいるほか、南シナ海における挑発的な行動により国際法や国際規範に対して直接的に挑戦しているといった、中国に対する厳しい批判である。そうした中国に対する不満と不信が累積している状況下で、中国を批判するティラーソン国務長官スピーチや国家防衛戦略等政府公式文書等が次々に公表され、国民感情が反中方向に傾いた。
- 通商拡大法232条、スーパー301条の制裁措置に対抗して中国政府は迅速に一連の報復措置を発表した。これらは一見米国に対して厳しい姿勢をとっているように見えるが、その中身を見ると、米国側に対する配慮が伺われる。これは報復合戦がエスカレートし、貿易摩擦が激化して貿易戦争に発展しないよう配慮しているように見える。
- 大統領独自の判断で朝鮮戦争以来初めてとなる米朝首脳会談実施という重大決定が下された。しかし、現在トランプ政権は内部に朝鮮半島問題に精通したプロがいない状況にある。しかもティラーソン国務長官ら穏健派の中核人物が政権を去っており、北朝鮮に対する姿勢は一段と強硬路線に向かうことが予想されている。

## 1. 一段と混迷の度を深めるトランプ政権

### (1) トランプ政権内の穏健派中枢人物の相次ぐ辞任

今回の出張で3月4日にワシントンDCに到着した直後にトランプ政権の穏健派重要閣僚の辞任が時間の問題になっているとの情報を複数の人物から聞かされた。そして、ゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長（3月8日辞任）、レックス・ティラーソン国務長官（3月13日辞任）、ハーバート・マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）（3月15日辞任報道、正式発表は22日）の3人が筆者の米国滞在中（3月4日～21日）および帰国直後に次々と辞任した。

トランプ大統領就任直後から、トランプ政権の動向はテレビドラマや映画を見ている以上に予想外の驚きの出来事の連続だという米国有識者の感想を耳にすることが多かったが、今回の一連の辞任はまさにその典型的事例だった。

それと並行して、トランプ大統領が金正恩委員長との会談を独断で了承した（3月8日）ほか、通商拡大法 232 条（3月8日にトランプ大統領が署名）およびスーパー301 条（3月22日に発動を発表）による中国との貿易摩擦が表面化するなど、3月中の短期間に人事、外交、貿易各分野で次々と重要な政策決定が行われた。

いずれの政策も高く評価された内容のものではなく、逆にそうした決定を下したことに對して多くの有識者が強い疑念を抱くものばかりだった。こうした混乱状態が政権発足後1年以上経過した今も続いており、その政策運営は一段と混迷の度合いが深まり、ますます予想不可能なものとなっているとの見方が支配的である。

こうした穏健派重要閣僚の一連の辞任劇はロバート・ポーター大統領秘書官の辞任（2月7日）から始まった。その後、トランプ大統領にとって心を許せる数少ない相談相手の一人だったと言われていたホープ・ヒックス広報部長が辞任（2月28日）。そして、上述の3人の重要閣僚の辞任へとつながった。1か月半足らずという短期間にこれほど重要ポストの人物が続々と辞任するのは言うまでもなく異常である。

一連の辞任の発端となったのはポーター秘書官の辞任だったと見られている。同氏は穏健派であるにもかかわらず、トランプ大統領の信頼が厚かった。その人物の辞任<sup>1</sup>が影響して、穏健派の政権内におけるコントロール力が低下したため、対外強硬派のロス商務長官やナヴァロ次席補佐官らが主導権を握る形で、通商拡大法 232 条が発動されることになったと見られている。

穏健派であるコーン氏、ティラーソン氏らは元々トランプ大統領とは考え方が合っていなかったため、早い段階から辞任説が流れていた。それがこの問題を巡ってトランプ大統領との決裂が決定的となったと言われている。

後任人事としては、コーン NEC 委員長の後任にラリー・クドロー氏（経済評論家）が選任された。彼はトランプ大統領に忠誠を尽くすと見られている。ティラーソン国務長官の後任にはマイク・ポンペオ CIA 長官が指名された。彼も対外強硬派で、対話よ

<sup>1</sup> 2人の元妻に対する DV（家庭内暴力）問題で訴追されたことを理由にセキュリティクリアランス＜機密取り扱い許可＞がおりなかったことが原因と報じられている。トランプ政権はその問題を無視して、ポーター氏に対して機密取り扱いを認めていた模様。

りムチを重視するタイプと言われている。マクマスター大統領補佐官の後任に指名されたジョン・ボルトン氏（元国連大使：ジョージ・W・ブッシュ政権時代）も同じく対外強硬派として知られている。

辞任した穏健派の重要閣僚 3 人の後任はいずれもトランプ大統領に対する忠誠心の強い対外強硬派の人物が就任するため、今後米国の対北朝鮮・中国・ロシア等への政策は一段と強硬路線に向かう可能性が高まったと考えるべきであろう。

## （２）トランプ大統領の精神状態

以上のように、本年 2 月以降、短期間に政権中枢の重要閣僚・側近が次々と辞任するという通常では考えられない人事が行われた。この背景について、ポーター秘書官、ヒックス広報部長というトランプ大統領が精神的な拠り所としていた人物が相次いで政権を去ったことによるトランプ大統領の精神状態の不安定化が原因であると指摘する見方をワシントン DC 滞在中に何度か耳にした。

この点について、政権事情に詳しい複数の筋からの情報によれば、トランプ大統領は自分の周囲から自分の考え方に反対する人物がいなくなって幸せになっているだけであり、精神面は安定していると見られる。トランプ大統領の支持率も 40%前後でずっと安定している。これに対して議会の支持率は 10%とはるかに低い。

この間、経済情勢を見ると、株価は乱高下を伴いながらも引き続き高水準で推移しているほか、景気も堅調を持続しており、政権内部の混乱は表面上、経済にマイナス影響を与える悪材料としてそれほど強く懸念されていないように見える。こうした経済情勢もトランプ大統領の自信を支えていると考えられている。

## （３）政策運営の実態と中間選挙の行方

現在、上下両院とも共和党が過半数を占めているが、本年 11 月に予定されている中間選挙では、下院において民主党が逆転し、過半数を握る可能性が高いと見られている。上院（現在、共和党：民主党＝51：49）は 34 の改選議席数のうち共和党は 8 議席しかないため、逆転は難しいとの見方が多い。

トランプ政権は昨年 1 月の発足以来、貿易赤字縮小という目標と整合性のない予算や経済政策の決定、エルサレムをイスラエルの首都として承認、TPP・パリ協定の脱退など、内政、外交、人事、予算等あらゆる面において以前の米国では考えられない支離滅裂で予測不能な政策が実施されている。これまで世界秩序形成をリードしてきた米国の姿勢とは大きく異なるこれらの政策決定により、国際社会における米国の信頼は急落している。

しかし、トランプ大統領の「アメリカファースト」の基本方針に賛同する支持者はこれらの政策運営上の深刻な問題点を殆ど気にしていないように見える。むしろエスタブリッシュメント層から批判されてもそうした批判に対して真っ向から逆らうトランプ大統領の姿勢を評価する支持者が多い。このため、トランプ大統領の支持率は昨年 4 月以降、40%前後でほぼ安定的に推移している。

これまでのトランプ政権の政策運営を見ると、トランプ大統領は支離滅裂な政策運営に対する国内外の有識者からの批判や国際社会における米国の信頼低下は殆ど眼中に無く、選挙区のトランプ支持者層が喜ぶことを短期的な視点で次々と打ち出し続けていると見られている。

## 2. 米中関係

### (1) ワシントン DC の反中ムードの強まり

今回の出張中、上述のようなトランプ政権中枢の重要閣僚の相次ぐ辞任に加え、もうひとつ大きな変化に驚かされたのはワシントン DC の人々の中国に対する感情の大幅な悪化だった。

ワシントン DC、ボストン等で中国および東アジアを専門とする著名な国際政治学者や元政府高官ら十数名と面談したが、昨秋以降の半年間でワシントン DC の中国に対する雰囲気は非常に暗くなった (very dark)、極めて否定的な見方になった (very negative) と誰もが指摘した。従来は強い反中・嫌中感情を抱くのは極端な対外強硬派の少数の人々に限られていた。しかし、今や多くのメディアやこれまで穏健派と見られていた中国専門家の一部にもそうした感情が共有されるようになった。そのような見方の急速な広がりについて穏健派の中国専門家は憂慮している。

前回の出張報告<sup>2</sup>では、ライトハイザー通商代表が9月18日に行ったスピーチの中で、トランプ政権の貿易政策が対中貿易赤字の縮小を主要な政策課題に掲げていること、それに加え、中国政府による、外国企業に対する技術移転強制措置を梃とする知的財産権の侵害を特に問題視していることなどを紹介した。

その後、10月18日にティラーソン國務長官がワシントン DC のシンクタンク CSIS で行ったスピーチの中で、中国はルールに基づく国際秩序を蝕んでいるほか、南シナ海における挑発的な行動により国際法や国際規範に対して直接的に挑戦しているとして、中国を厳しく批判した。

11月8日～10日にトランプ大統領が訪中した際には、習近平主席自らが明朝・清朝時代の王宮である故宮を案内し、その中の皇帝居住区内に設置されている舞台上で京劇を共に鑑賞するなど、特別な待遇でもてなした。こうした習近平主席の配慮は両首脳間の個人的な関係強化には一定のプラス効果を及ぼしたと考えられる。しかし、トランプ政権の中国に対する姿勢は、その後一段と厳しくなった。

これに続いて、以下のような国家安全保障戦略、国家防衛戦略等政府の重要文書や著名な中国・東アジア専門家の論文等における中国に対する厳しい批判的評価がそうした流れを加速した。

<sup>2</sup> 詳細は当研究所 HP 掲載の筆者コラム「混迷が続くトランプ政権と米国の対中外交方針＜2017年9月17日～30日 米国出張報告＞」p.7～8を参照。

URL : [http://www.canon-igs.org/column/171013\\_seguchi.pdf](http://www.canon-igs.org/column/171013_seguchi.pdf)

### ①国家安全保障戦略

12月にマクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）が発表した国家安全保障戦略（NSS2018）では、中国に関して以下の点を指摘した。

- ◇中国とロシアはアメリカに対抗して影響力を高め、競争的優位を確保しようとしている。
- ◇中国は経済的なアメとムチ、軍事的圧力の示唆等を活用して他国を説得し、中国の政治・安全保障上のアジェンダを心に留めさせようとしている。
- ◇中国のインフラ投資および貿易戦略はその地政学的野望を補強するものである。
- ◇南シナ海における前哨基地を建設し軍事化する中国の努力は他国の自由な貿易取引を危険に晒し他国の主権を脅かし、地域の安定を蝕むものである。

### ②国家防衛戦略

1月にマティス国防長官が発表した国家防衛戦略（NDS2018）では、中国について次のように述べている。

- ◇中国は略奪的な経済手段を用いて周辺国を威嚇している戦略的競争相手（strategic competitor）であり、南シナ海において軍事的な色彩を強めている。
- ◇米国の経済的繁栄と安全保障を脅かす中心的な挑戦は国家安全保障戦略（NSS2018）が修正主義者（revisionist）と規定するものによる長期的・戦略的な競争の再出現である。中国とロシアが彼らの国家権威主義的モデルと一致するように世界を変えたいと考えていることは明らかである。
- ◇中国は軍備の近代化、影響力の行使、略奪的経済手段等を活用し、周辺国に対してインド・太平洋地域を中国に有利なように再編することを強要している。
- ◇中国は経済・軍事の両面で台頭し続け、国家全体の長期的戦略を通して力を示しつつ、軍事力の近代化を追求し続け、近い将来においてインド・太平洋地域での覇権を確保することと将来において米国を排除し、国際社会における卓越した地位を獲得することを目指す。

### ③カート・キャンベル氏・エリー・ラトナー氏共同論文

本年2月には元東アジア・太平洋担当国務次官補（オバマ政権時代：2009年6月～13年2月）のカート・キャンベル氏が、エリー・ラトナー氏（外交評議会上級研究員）と共同で外交評議会の Foreign Affairs に寄稿した論文「The China Reckoning」において、中国を厳しく批判した。同氏は穏健派に属する中国・東アジアの専門家と見られていただけに、その人物が対中強硬路線に転じたことが注目された。

ただし、中国専門家の間では、この論文で述べられている事実認識が間違っている、視点が 대중迎合的である、前段の論理展開と最後の結論が矛盾しているといった批判的評価も少なくなく、すでに反対論文も発表されている。

その論文の中で中国に対する批判的な指摘は以下の通り。

- ◇米国内の自由貿易主義者や財政専門家らは中国の政治・経済両面の開放は不可避であ

り、徐々に開放度が高まっていくと予想した。しかし、米国の軍事力および地域政策はいずれも北京が米国主導システムの中核構成要素を排除してそれにとって代わろうとする動きを止めなかった。

- ◇北京はワシントンおよびその他からの圧力に抵抗し、外資企業に対して中国国内企業と同等の競争条件を与えることを拒絶した。また、市場アクセスを制限し、外資企業に対して合弁相手である中国国内企業に技術を供与することを強制した。
- ◇米国の軍事力も外交による圧力も中国がワールドクラスの軍隊を建設しようとするのを思い止まらせることができなかった。
- ◇中国は既存の地域及び国際機関へのコミットメントを深めるのではなく、むしろ自前の機関の設立に着手した。
- ◇北京は米国の軍事的な反応を挑発しないように十分配慮しながら漸進的に現状を変更していくという方法で安全保障のバランスを変更し始めた。
- ◇2016年夏、中国の南シナ海における拡大の権利主張は国際法に違反するとの判断を示した「海洋法に関する国際連合条約」に基づく裁定を中国は無視した。その地域の国々は、中国への経済的依存と米国のアジアへのコミットメントに対する関心の高まりの双方に影響されつつも、中国の強硬路線を押し戻すことができなかった。

#### ④国家主席の任期撤廃に対する評価

3月の全人代で、中国共産党は、これまで国家主席の任期を2期10年までに制限してきた憲法上の規定を撤廃することを決定した。これについて、ワシントンDCの多くの有識者やメディアは、習近平主席の終身制が固まり、皇帝のような存在となるとして厳しい批判の矛先を向けた。

これに対して、中国政治を専門とする著名な学者は、次のように述べた。

「そもそも全人代のかかなり前から習近平主席が3期目も継続して国家主席に就任することを狙っていることは、中国国内でも海外でも多くの人々が知っていて、そうなることを予想していた。したがって、関心の対象は任期を延長するかどうかではなく、どのような形でそれを実現するのかということだったはずだ。それにもかかわらず、中国国内でも米国でも、多くの人々が任期制限の撤廃を見て、これほど大騒ぎしていることに驚いている。」

この見方に代表される冷静な見方はワシントンDCでは少数派である。多数派の人々は国家主席の任期制限の撤廃によって中国は、米国が世界に広めてきた民主主義体制に挑戦し、国家主席独裁型の政治体制を世界に広めようとする姿勢を示しているといった受け止め方をしていた。

#### (2) 中国の国内事情を深く理解する専門家の影響力が低下

ワシントンDCの中国に対する雰囲気は急速に悪化した原因は、特定の事象によって生じた短期的なものではなく、過去数年間の中国に対する不信や不満の累積の結果として生じた現象である。ティラーソン前国務長官が指摘した「中国はルールに基づく国際

秩序を蝕んでいるほか、南シナ海における挑発的な行動により国際法や国際規範に対して直接的に挑戦している」という問題点は、主にリーマンショック後の2010年頃以降、中国のナショナリズムの高まりを背景に顕現化したものである。

また、カート・キャンベル元国務次官補らが指摘した、「外資企業に対して中国国内企業と同等の競争条件を与えない」、「市場アクセスを制限し、外資企業に対して合弁相手である中国国内企業に技術を供与することを強制した」といった問題点が強く意識され始めたのも、外資系企業にとって中国国内の巨大市場が魅力的になり始めた2010年代以降である。

国際政治・安全保障面と経済面では中国が問題視されている要因が異なるが、時期としてはいずれも2010年代以降の同じような頃に明確に意識され始め、米国内で中国に対する不満あるいは批判的な見方が徐々に蓄積されてきていた。

そうした中国に対する不満と不信が累積していた状況下で、以上のようなスピーチや文書が次々に公表され、国民感情が反中方向に傾いた。それに加えて、これまで穏健派に属していると考えられていた専門家の一部が中国に対して強硬路線に転じたと見られている。そうした雰囲気の中で、従来からの対中強硬派の人々はますます中国に対する批判を強めており、反中・嫌中感情を共有する国民により支持されている。

こうした状況に対して、中国に対して冷静な見方をする一部の穏健派の著名な専門家、有識者は、反中・嫌中感情に流されている中国批判に対して反論を繰り返しているが、全体から見れば少数意見のため、ワシントンDC全体の雰囲気を変えることはできない状況にある。

このような現象は2000年代の歴史認識問題等を背景とする反日デモ以降、とくに2012年の尖閣諸島領有権問題発生以降に日本で見られた現象と共通点がある。日本でもメディア関係者や中国専門家が中国に対して批判的な記事、評論、意見等を発表すれば、反中・嫌中感情を共有する多くの国民（産官学各分野の有識者を含む）から歓迎され、視聴率の上昇やブログへのアクセス件数の増大といった顕著な現象が見られた。こうした状況が中長期的に続く中で、大半のメディア報道が中国悲観論、中国批判等ネガティブな論調に極端に傾いた。講演等公開の場において反中・嫌中感情論に流されず、中国に対して中立的な視点から意見を述べるためには、親中派のレッテルを張られて批判されることを覚悟して良心を貫く強い意志を持ち続けることが必要となった。最近のワシントンDCの状況はこのような日本の状況に近付いてきているように感じられる。

穏健派の一部の学者は、米国内において中国に対する不信感がここまで高まった原因の一つは、中国の政府関係者や有識者が米国との対話の仕方をわかっていないことにあると指摘する。米中両国を冷静に見ている日本の有識者に米中両国間の相互理解を促進する仲介役としての役割を果たすことを期待していると語った。

ワシントンDCの外に出て、ボストン、サンディエゴ、サンフランシスコ、ホノルル等の主要都市の学者・有識者と意見交換をしたところ、上述のようなワシントンDCにおいて反中・嫌中化傾向が急速に強まっている状況に対して、冷静な冷めた目で見ている人々が多かった。

ボストンで面談した著名な国際政治学者は、「今のワシントン DC の状況はインフルエンザの流行で多くの人々が高熱を出して、過呼吸に苦しみ悪夢にうなされているような状態に陥っているように見える」と語った。

民主党が優勢なカリフォルニア州では、トランプ大統領に対する批判的な見方が支配的ではあるが、「トランプ政権の動向に対する関心が低く、日本国内に比べてもトランプ大統領が話題になることが少ない」と現地駐在の日本の外交官は指摘した。

### (3) 劉鶴訪米に対する評価

習近平政権における経済政策の司令塔であると言われている劉鶴・共産党中央財經指導グループ弁公室主任が、2月27日から3月3日までワシントン DC を訪問し、トランプ政権の高官と会談したほか、経営者、学者・有識者らとの懇談会も行った。

この劉鶴主任の訪米の主目的は、トランプ政権高官との通商摩擦を巡る対話だったと言われている。

トランプ大統領は昨年来、ホワイトハウス関係者が心配するほど、習近平主席に対する好意的な感情をしばしば口にするにはよく知られていた。また、昨年11月のトランプ大統領の北京訪問も成功裏に終わったことから、中国政府は米国国内で上述のような反中・嫌中化の傾向が急速に強まっていることを認識していなかったと見られている。

そうした中で、中国政府のある政府高官が年明け後にワシントン DC を訪問した際に、中国に対する見方が極めて厳しいものになっていることに気付いた。帰国してすぐに党中央にそれを伝えると、その状況の確認のために楊潔篔国務委員が2月8日～9日に訪米し、ティラーソン国務長官らと会談し、その深刻な状況を改めて確認した。

こうしてワシントン DC の中国に対する雰囲気悪化を認識したことを踏まえ、米国の中国に対する雰囲気の改善を図るため、トランプ政権に対するお土産を持って、劉鶴主任が訪米したと言われている。同主任はトランプ政権が重視する選挙区を対象に農産物や工業製品の購入を提案し、トランプ政権からも一定の評価を得た模様。ただし、米国が最も問題視する、外資企業に対する技術移転の強制、知的財産権の侵害、外資企業と中国国内企業との間の不公平な競争条件といった問題については何も改善策を提示しなかったことから、同主任の提案を評価しない厳しい見方もある。

また、学者・有識者との対話では、米国の有識者から、中国政府は2013年の三中全会等で市場に決定的な役割を担わせるよう改革を実行すると発表したにもかかわらず、実際には改革が実行されておらず、その結果に失望していると指摘された。

これに対して、劉鶴主任は、習近平政権はこれまで、とくに地方レベルにおいて市場経済化に基づく改革を推進する努力を重ねてきたが、三中全会の決定で掲げた改革目標の実現は難しい。今後も引き続き国内の構造改革実行に注力し、改革をさらに推進するために強化された党中央の権威を活用していくと回答した。

また、別の有識者からは、中国への批判を強める米国に対する中国政府の対応として、大豆や航空機を大量に購入する従来型の対症療法では不十分であり、市場メカニズムに基づく経済システムの構築、外資系企業と中国国内企業の競争条件の公平性確保、知的



財産権の保護等の面できちんと具体的な成果を示すべきであるとの指摘もあった。これに対して、劉鶴主任は、それはリーズナブルな意見であると回答した。

以上のように、学者・有識者との対話は、中国の政府関係者にありがちな、木で鼻をくくったような想定問答ではなく、率直かつ中身のある対話だったことから、対話に参加したメンバーから高く評価された。

このほか、複数の筋から政府関係者の間でも劉鶴主任の発言は高く評価されていたとの情報を得られており、米国側でも今回の劉鶴主任のワシントン DC 訪問は意味のある成果を生んだと受け止められている。

### 3. 米中貿易摩擦

#### (1) 通商拡大法 232 条

3月8日、トランプ大統領は通商拡大法 232 条に署名した。23日に発動され、米国が輸入する鉄鋼に25%、アルミに10%の関税を課す。ただし、カナダ、メキシコ、韓国、EU等は当面適用除外とされた一方、中国と日本は除外されていない。この法案はそもそも国家安全保障上の脅威を理由として制裁措置を発動することを定めたものであるが、今回の決定に際して、トランプ政権は何を国家安全保障上の脅威と判断したのかという重要なポイントについて十分な説明を行っていない。WTOの規定上、こうしたセーフガード措置の発動理由として認められているのは国内産業が壊滅的な打撃を受けているケースであるが、今回の措置はこれに当てはまらない可能性が高いと見られている。

加えて、トランプ政権は中国の巨額の対米黒字を最も問題視しており、本来であれば中国をターゲットとすべきにもかかわらず、232条の対象品目である鉄とアルミに関しては中国のシェアは低い。このため、トランプ政権が目指す方向と制裁措置の中身が矛盾しているとの批判も多く聞かれた。

米国の産業界からは生産コスト上昇要因となるため、強い反対意見が出されており、米国内でも232条発動を批判する意見が多い。

さらには、トランプ政権内でもコーン前 NEC 委員長、ティラーソン前国務長官らが反対し、コーン氏はこの問題を巡る対立を理由に政権を去った。

今回の措置の本当の目的は、3月13日に実施されたペンシルバニア州における下院補欠選挙において共和党候補を支援するために、同選挙区の鉄鋼・アルミ関係労働者の雇用確保を意識した選挙対策だったと見られている（結果は僅差で民主党議員が勝利し、トランプ大統領の目論見は失敗に終わった）。

このように232条の発動は多くの問題点を指摘され、各方面からの批判に晒されており、トランプ政権の支離滅裂な政策運営を象徴する措置と受け止められている。

#### (2) スーパー301条（1988年包括通商・競争力法）

3月22日、トランプ政権は、スーパー301条を発動し、中国による知的財産権の侵害を理由に、500億ドル（約5兆円）相当の中国からの輸入製品に対して高率関税を課

す制裁措置を発表した。中国企業の対米投資も制限することを同時に発表した。

米国通商代表部（USTR）は昨夏から中国の知的財産権侵害の実態調査を行ってきており、「クロ」と認定した。この認定を受けて、上記措置が発動された。

中国政府が外資企業に対して中国企業への先進技術の移転を強制し、知的財産権を侵害していることに対しては、米国のみならず、日本も欧州各国も大いに問題視してきており、米国の意図は日米欧諸国の間で共有されている。

しかし、米国の今回のこうしたやり方については、一方的制裁措置の発動を認めていないWTOの規定に反している可能性が高いとの見方が一般的であり、保護主義的な性格の強い政策として好ましいものではないと受け止められている。

### （3）中国の反応

以上のような米国の中国に対する制裁措置発動に対して、3月26日、中国商務省は、米国、EU、日本などから輸入した化学物質フェノールについて、アンチダンピング調査を始めたと発表した。これは中国による米国への対抗措置の一環と考えられる。

ただし、アンチダンピング認定のための調査期間は19年3月までとしており、「クロ」と認定するとしても、それまでには約1年の時間がかかる措置となっている。しかも、調査対象にはEU、日本からの輸入品を含むなど、米国だけを対象としたものではない。

これに続いて、中国国務院関税税則委員会は4月1日付けで「米国を原産地とする一部の輸入品の関税譲許義務を中止することに関する通知」を発表し、WTOルールに則って豚肉、フルーツ等合計128品目に対して15～25%の追加関税を課すことを決定した。ただし、それらの対象輸入品目の合計額は約30億ドルと米国側のスーパー301条による制裁対象品目の合計額（約500億ドル）に比べてはるかに小さい。

このように、米国の制裁措置に対抗して中国政府は迅速に一連の報復措置を発表した。これらは一見米国に対して厳しい姿勢をとっているように見えるが、その中身を見ると、適用開始までの時間が長く設定されている、対象品目の合計額が小さいなど、米国側に対する配慮が伺われる。これは両国間で報復合戦がエスカレートし、貿易摩擦が激化して貿易戦争に発展し、米中両国経済、ひいては世界経済が大打撃を受けるような結果を招かないよう中国政府が配慮しているように見える。

この間、中国の内政面では、3月に開催された全国人民代表大会を経て、主要人事、組織の骨格等新体制を固め、第2期習近平政権がスタートした。その新しい体制の下で、2020年までに実現することを目標として、金融リスクの防止、環境汚染の除去、貧困の改善という非常に難しい経済構造改革の実行に向けて注力し始めたところである。

これらの目標は政権の最重要課題として位置付けられており、その達成は習近平政権の長期安定基盤を固める上で極めて重要である。その実現のためにはマクロ経済の安定を保持することが不可欠の前提条件となる。そのため、米国との貿易戦争は何としても回避したいというのが中国政府指導者層の考え方であると推察される。

今回中国政府が発表した一連の報復措置の中身は、そうした中国国内事情を考慮すれ

ば理解できると筆者は見ている。

#### 4. 北朝鮮問題のリスク

3月8日、トランプ大統領は、ワシントン DC を訪問した韓国の鄭義溶（チョンウィヨン）国家安全保障室長から、北朝鮮の金正恩委員長がトランプ大統領との面談を希望しているとの報告を受けた。これに対し、トランプ大統領は金正恩委員長との面談に反対していたティラーソン国務長官（当時）に相談せず、5月までに面談に応じると即答し、それを即座に公表するよう鄭室長に要求した。鄭室長は直ちに韓国政府と連絡を取って発表文の内容を調整し、ホワイトハウスの車寄せでこれを発表した。このような形で、トランプ政権内の十分な調整も行わないまま、大統領独自の判断で朝鮮戦争以来初めてとなる米朝首脳会談実施という重大決定が下された。

この決定の仕方自体が異例であるが、トランプ政権内の朝鮮問題を担当する高官が誰もいないという状況も異例である。これまで米朝間の交渉においては在韓国米国大使が重要な役割を担ってきたが、トランプ政権発足以来大使不在の状態が1年以上続いている。実は本年入り後、ジョージタウン大学ビクター・チャ教授（元国家安全保障会議アジア部長：G.W.ブッシュ政権）が着任する方向で両国間での調整が進んでいた。しかし、同氏が北朝鮮に対する武力行使に反対したこと、北朝鮮問題が紛糾する状況下で米韓 FTA の再交渉を開始することに反対したことなどから、同氏の考え方がトランプ大統領の考えに合わないという判断が下され、最終段階で急遽任命が取り消されたと言われている。今もなお空席のままの状態が続いている。

また、国務省のジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表も3月2日付で個人的理由により退任しており、トランプ政権内部に朝鮮半島問題に精通したプロがいない状況にある。しかもティラーソン国務長官ら穏健派の中核人物が政権を去っており、北朝鮮に対する姿勢は一段と強硬路線に向かうことが予想されている。

こうした状況下で米朝首脳会談が行われることは大きなリスクである。仮に首脳会談が決裂すれば、米国が北朝鮮に対して武力行使を含む強硬手段に訴えて圧力を強める可能性もシナリオの1つとして指摘されており、先行きは混沌としている。

常識的に考えれば、北朝鮮に対して武力攻撃を行えば、韓国に駐留する米国軍兵士や同盟国である韓国・日本の一般市民を北朝鮮からの報復攻撃の危険にさらすことから、それは選択肢とはなり得ない。しかし、トランプ大統領が当面最も重視するのは今秋の中間選挙であり、共和党候補に有利に働くと判断すれば、北朝鮮への武力行使を含め、何をするかわからないという怖さがあると見られている。

以上